合理化と経費節減に関する労使協定

株式会社 ○○○○と同社従業員代表 ○○一郎とは、雇用を維持しながら、厳しい企業環境を克服するため、全社的により一層の経費節減が必要であることをともに確認し、下記のとおり協定する。

1 一般経費の削減

2010年度および2011年度の下記の一般経費を、2009年度に比し、15%削減する。

- ・交 際 費
- ・宣伝広告費
- ・教育研修費
- ・寄附金、諸会費
- ・事務用品費
- ・通 信 費

2 時間外労働

時間外労働を下記の通り規制する。

	1～10月	11、12月
2010年度	20時間	30時間
2011年度	20時間	30時間

3 ベースアップ率

ベースアップ率は、10年度、11年度とも1.5%とする。なお、定期昇給は給与規定どおり実施する。

4 賞与の支給月数

賞与の支給月数は、次のとおりとする。

夏期賞与	基本給の1.0ヵ月分
冬期賞与	基本給の1.5ヵ月分

5 その他

会社側は、役員の報酬の削減、管理職の管理職手当のカットを別途行い、経費の削減を図るものとする。

6 見直し

企業環境が著しく変化したときは、本協定の見直しを行うものとする。

平成 年 月 日

株式会社 ○○○○
代表取締役 ○○太郎
株式会社 ○○○○
従業員代表 ○○一郎